

平成23年（2011年）度版

ごみゼロレポート

～みんなでめざそう “ごみゼロ社会”～



ごみゼロ社会実現プラン	p.1
三重県のごみの現状	p.3
平成22年（2010年）度の取組	p.5
（ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業）	
ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業の効果検証	p.13
平成22年（2010年）度の取組	p.17
（県として主に取り組んだこと）	
ゼロ吉くんレポート	p.23

平成24年（2012年）3月
三 重 県

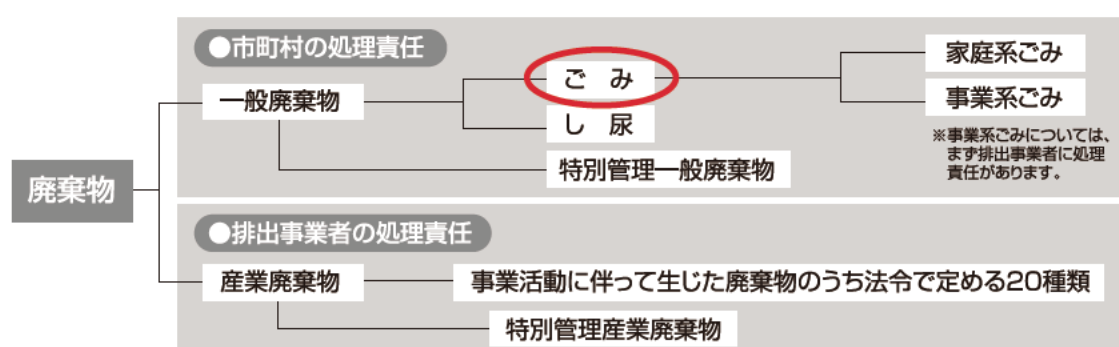
■「ごみゼロ社会実現プラン」とは？

持続可能な資源循環型社会の構築という大きな目標に向けて、住民、事業者、行政など多様な主体が共有すべき取組の指針であり、長期的な展望のもとに参画・協働していくためのプランです。県民のみなさんの参画のもと2005年（平成17年）3月に策定し、2011年（平成23年）3月、数値目標をはじめ内容の見直しを行いました。

●「ごみゼロ社会」とは？

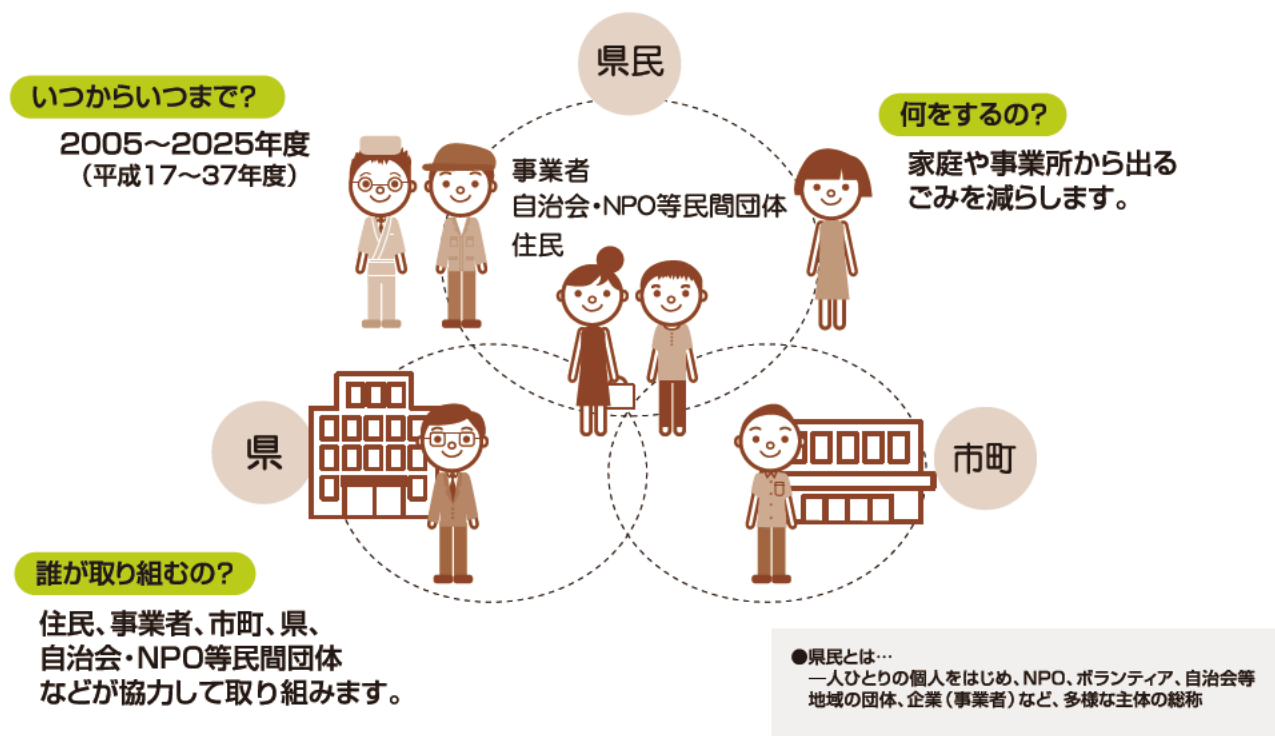
「ごみを出さない生活様式」や「ごみが出にくい事業活動」が定着し、ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用品は最大限資源として有効利用される社会” のことです。

●ごみとは？

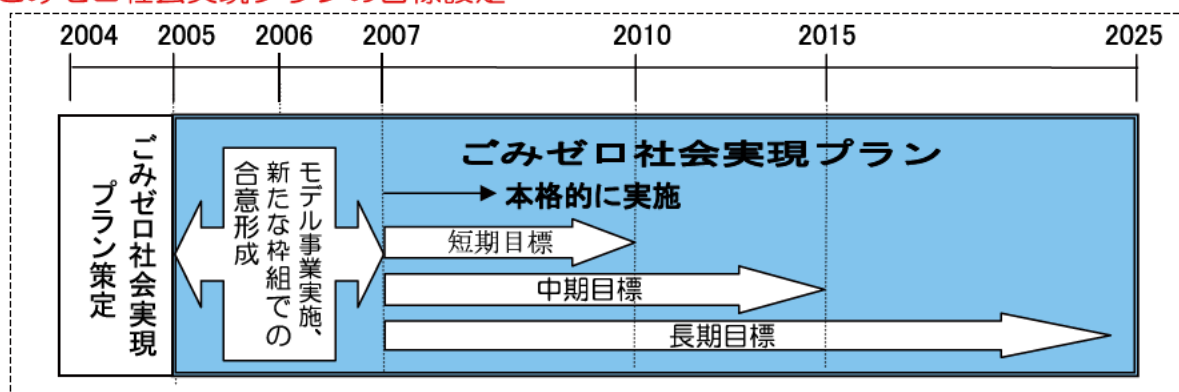


●推進体制のイメージ

住民や事業者、行政、民間団体等がそれぞれの役割を認識したうえで、自主的にごみの減量化・再資源化に向けた取組を進めます。また、各主体の連携協働を促進します。



●ごみゼロ社会実現プランの目標設定



●中期の目標設定

(1) ごみの減量化

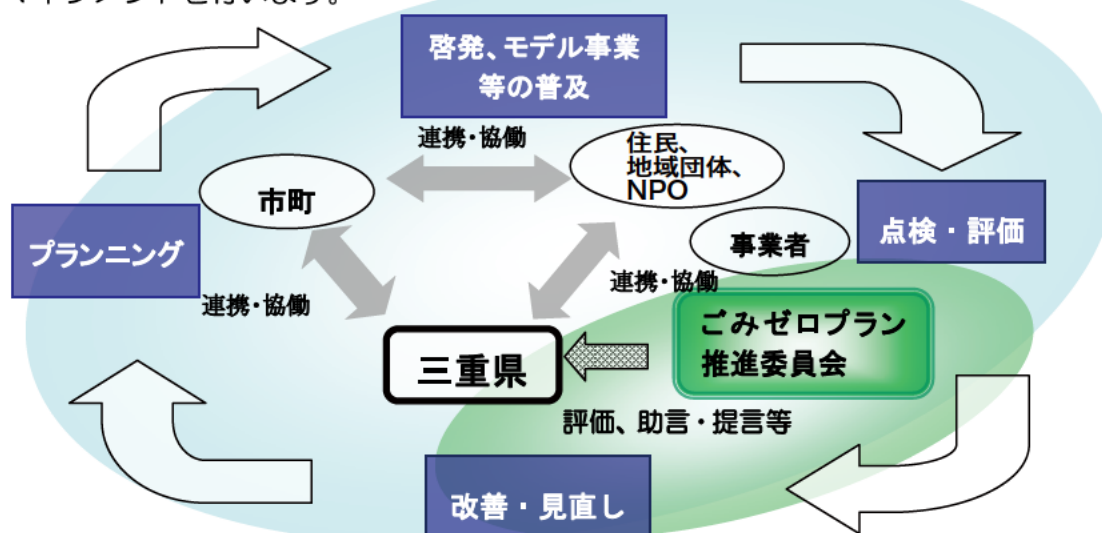
区分	指標名	数値目標	
		中期(2015年度)	目標(2025年度)
①発生・排出抑制に関する目標	ごみ排出量削減率 (対2002年度実績)	家庭系ごみ 20% 事業系ごみ 35%	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 45%
②資源の有効利用に関する目標	資源としての再利用率	22%	50%
③ごみの適正処分に関する目標	ごみの最終処分量	55,000トン (対2002年度比) 約63%減	0トン

(2) 多様な主体の参画・協働

指標名(2004年度実績値)	数値目標	
	中期(2015年度)	目標(2025年度)
④ものを大切に長く使おうとする県民の率(58.2%)	90%	100%
⑤環境に配慮した消費行動をとる県民の率(39.4%)	90%	100%
⑥食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率(38.5%)	90%	100%
⑦ごみゼロ社会実現プランの認知率(一)	100%	100%

●プラン推進のマネジメント

県民、事業者、NPO等団体、学識経験者、行政で構成される「ごみゼロプラン推進委員会」を設置し、プラン推進の取組を検証・評価し公表するなど、PDCAサイクルに基づくマネジメントを行います。

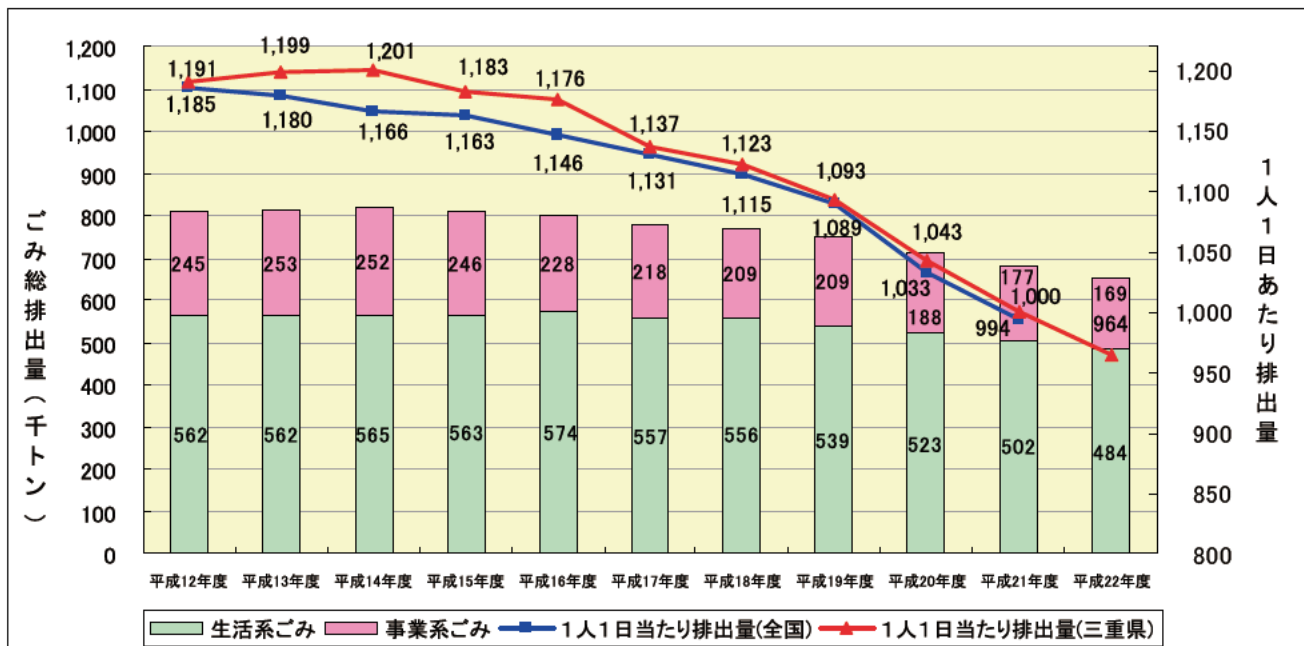


■三重県のごみの現状

●ごみの排出量

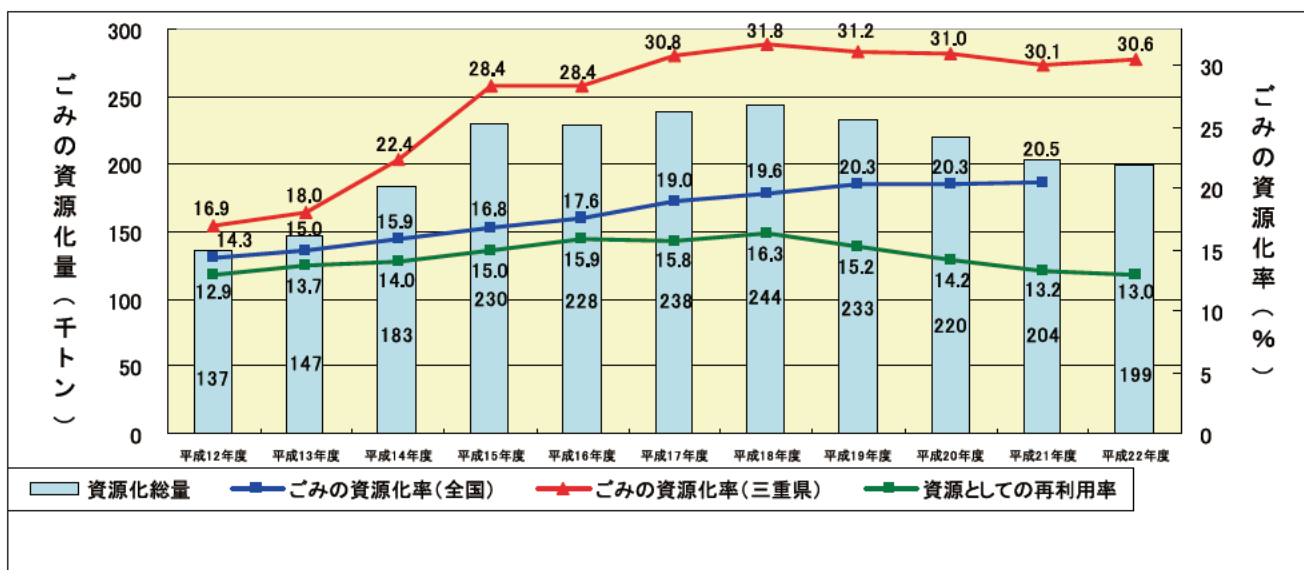
平成22年（2010年）度の速報値では、県内におけるごみ総排出量は、前年度比約4%の減少となっています。そのうち、生活系ごみの排出量は約4%、事業系ごみの排出量は約5%と、いずれも前年度に比べて減少しています。

また、1人1日当たりのごみ排出量でも、22年度速報値は964gとなり、前年度に比べて、約4%減少しています。しかし、21年度実績では全国よりも多い状況にあります。



●ごみの資源化率

平成22年（2010年）度の速報値では、県内におけるごみの資源化率は約31%で、全国でトップクラスとなっています。



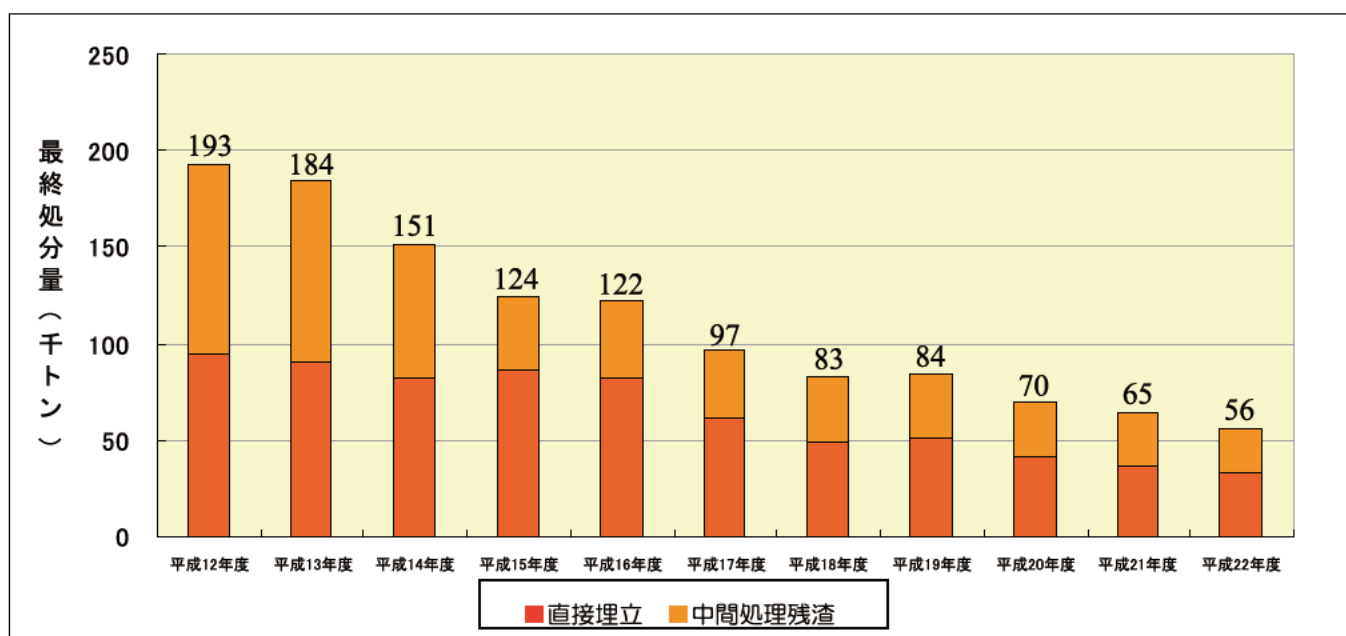
※1 プランの数値目標である「資源としての再利用率」には再使用や再生利用をより重視する観点から、資源化総量 199,636 t の内、このグラフの「資源化率」には含んでいる①「ごみ固形燃料(RDF)発電施設に供給するためにRDF化した量 49,357 t (25%)」、②「焼却施設で生じた焼却灰を熔融化施設でスラグ化した量 37,468 t (19%)」③「集団回収量 24,770 t (12%)」は含めていません。なお、「資源化率」は国が定義するリサイクル率のことを言い、次の数式で算出します。

$$\text{資源化率}(\%) = (\text{資源化総量}(\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}) / (\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量})) \times 100$$

※2 この数値については、行政が回収したものを対象としています。

●最終処分量

平成22年（2010年）度の速報値では、県内における最終処分量は約5万6千トンで、前年度に比べ約13%減少しました。最終処分量は、10年前と比べると1/3以下になっています。

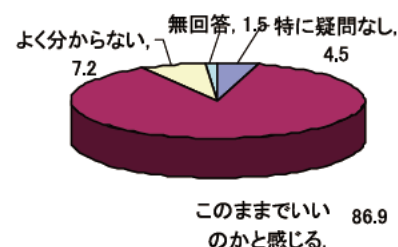


●県民の意識と行動

県民のごみに関する意識をみると、今の使い捨て社会に対して大多数の人が疑問を感じながらも、実際に環境に配慮した行動をとる人の割合はまだ低く、意識と行動とが必ずしも結びついていない実態があります。

◆使い捨て社会に対する疑問

平成22年度の「ごみゼロ社会」をめざす県民アンケートでは、今日の使い捨て社会に対して「このままでいいのかと疑問を感じる」人の割合が86.9%と最も高く、「特に疑問は感じていない」人は4.5%でした。



◆プラン数値目標（多様な主体の参画・協働）についての県民意識

	H16	H19	H22
ものを大切に長く使おうとする県民の率	58.2 %	58.3 %	59.4 %
環境に配慮した消費行動をとる県民の率	39.4 %	40.2 %	41.3 %
食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率	38.5 %	40.6 %	47.3 %
ごみゼロ社会実現プランの認知率	—	45.6 %	36.8 %

「ごみゼロ社会実現プラン」の数値目標についての県民の意識は、「ものを大切に長く使おうとする県民の率」「環境に配慮した消費行動をとる県民の率」「食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率」の3つの項目は、平成16年度・19年度に比べて増加していますが、「ごみゼロ社会実現プランの認知率」は減少しています。

■平成22年（2010年）度の取組 （ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業）

「ごみゼロ社会実現プラン」のごみ減量化取組をより効果的に、県全体での展開につなげるために、市町が地域住民・事業者・団体等と協働して行う、他の市町・地域の参考となる実験的・先駆的なモデル事業3件に対して、費用を補助するなどの支援を行いました。

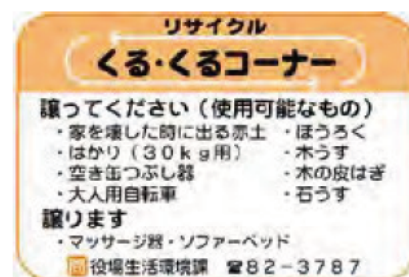
■大台町「地域密着型生ごみ・資源物の回収、資源化システム構築検討事業」

●事業の目的と概要

- ・大台町では、これまであまり利用が進んでいなかった生ごみの有効利用を進めるため、地域ごとに生ごみ堆肥に取り組むグループを育成し、できた堆肥で野菜等を栽培し、それを消費する、生ごみを資源として循環させるシステム構築に取り組みました。



- ・また、広報「おおだい」に「リサイクル くる・くるコーナー」を設け、「譲ってください（使用可能なもの）」「譲ります」に物品を掲載し、粗大ごみ集積場を拠点に物品の有効利用をはかりました。あわせて、修理ができる人材も募集し、「リサイクルクラブ」を設立し、修理による再利用も進めています。



広報「おおだい」

●事業の成果

- ・新たに生ごみ堆肥化に取り組むグループが4つ誕生し、ほぼ町の全域となる7地域で約170名の住民が生ごみ堆肥化に取り組むようになりました。
- ・堆肥化作業を通じ、参加者相互のコミュニケーションが綿密になるとともに、できた堆肥で野菜等を栽培し、自宅での消費や販売することで、生ごみの資源循環につながっています。
- ・参加者に対するアンケートにおいて、生ごみを捨てていたことへの反省やリサイクルできるものは分別してリサイクルすべき等の意見があり、ごみに対する住民の意識の変化がみられます。



堆肥化施設「大台町コンポストセンター」

- ・生ごみの堆肥化を進める中心的な役割を果たす人材の育成を図るため、コンポスト学校へ意欲的な町民を派遣し、「生ごみマイスター」として登録しています。生ごみマイスターを中心に堆肥化に取り組む町民が増えています。

●今後の取組や課題

- ・生ごみ堆肥の品質の良さをPRすることで、新たに生ごみ堆肥化に取り組む世帯の拡大に取り組めます。
- ・生ごみ堆肥で育てた野菜などが道の駅等で販売できるよう、関係部署・事業者が生ごみ堆肥の有効性をPRしていく必要があります。

●関係者の声

切り返しに参加した方から



切り返し

- ・生ごみ堆肥に取り組む前に予想していたほど、作業は煩わしくなかった。
 - ・ごみの処理経費が軽減されることと、生ごみが資源として活用できることが良い。
 - ・「コンポスト」「通常のごみ処理」「堆肥化」といろいろなごみ処理手法を住民が選択できることが、継続していくために必要。
 - ・仲間と話し合いながら、堆肥を作っていることが楽しい。
 - ・最終的にできあがった堆肥が欲しくて、生ごみの堆肥化に取り組んでいる。安全で安心な野菜づくりを進めたい。
- などなど参加している皆さんの楽しそうな笑顔が印象的でした。

生ごみマイスターの皆さんから

・中西さん

平成 18 年 12 月に松阪で堆肥化の講演を聞いて、自治会の婦人部を中心に自主的に堆肥化に取り組みだしました。

平成 22 年度から町の支援があり他の地域でも堆肥化グループが拡大しているのは心強いです。



中西さん

安全な食品を食べることの必要性を訴えかけながら、参加者の拡大を図っているのですが、急速な参加者の拡大はできませんが、地区の文化祭でPRし、堆肥化の手順を図解したり、できた堆肥を活用した野菜を販売したりすることで、地道に参加者の拡大を図っています。



生ごみマイスターの皆さん

・濱地さん

現状、私のグループでは、ごみ出しは男性の仕事となっていることが多いです。ごみの減量化は、ごみ出しをする男性も関係するので関心が高いのではないかと思います。住民活動として永続させるには、口うるさく、あまり細々と注文を出さないことが大事です。

高齢者は、分別も難しく二次処理までできないので、一般家庭と同じやり方は難しいと思います。地域でのフォローが必要になると思います。



濱地さん

・稲垣さん、岸さん、浅井さん、田岡さん

現在、マイスターめざし、堆肥化技術を習得するために奮闘中！



岸さん



稲垣さん

リサイクルクラブで活動している方から

・会長の中村さん

月1回（旧大台・宮川隔月）の粗大ごみ収集の日に合わせて、譲りたい物と欲しい物のマッチングを行っています。必要があれば、修理を行いリサイクルしています。平成22年度から活動開始。現在会員は10名。



粗大ごみ集積場



会長の中村さん

使える物を利活用できることに意義を見出している人もいれば、自分の技術の活用生き甲斐を感じている人もいます。

このような活動は、社会的な意義もあり、皆さんに喜んでいただき、やりがいがあります。

今後、年に数回、リサイクル関係のイベントを開催していきたいと考えています。

大台町 生活環境課から

町としては「生ごみマイスター」と連携して、堆肥化の取組を全域に広げていきたいと考えています。

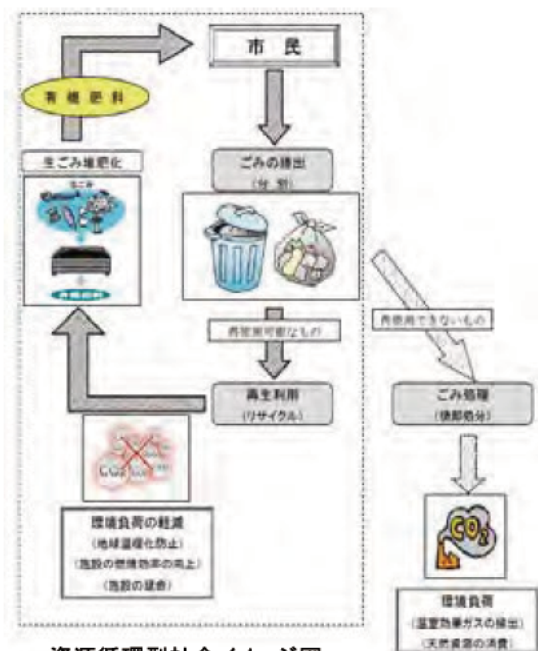
完熟堆肥を使用することによって、良い土ができ、良い水・空気が作られ、ひいては環境保全にもつながっていくと確信しています。



大和谷(大台町)

■名張市「生ごみ・草木類の回収及び資源化システムの実証実験事業」

●事業の目的と概要



資源循環型社会イメージ図

名張市では、「ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム（第三次）」に基づき、平成22年度は、生ごみ及び草木類の資源化における課題の検証や対応策等を検討するために「生ごみ資源化試行事業」及び「草木類資源化事業」を行いました。

（生ごみ資源化試行事業）

- ・市内23地区（1,963世帯）をモデル地区に選定し、その住民は、週1回の専用収集日に、生分解性プラスチック製の生ごみ専用袋に生ごみだけを入れて、各ごみステーションに排出します。なお、試行にあたっては、フタ付き密閉型水切りバケツを配布するなど、生ごみ資源化を進める資材の使い勝手も検討しました。その生ごみを民間事業者の処理施設に運び、堆肥化に向けての課題の抽出と対応策の検討を行いました。

（草木類資源化事業）

- ・せん定枝用小型破砕機を購入し、平成22年8月から市民向けに3台の貸出を開始しました。



せん定枝用小型破砕機



生分解性プラスチック製
生ごみ専用袋



フタ付き密閉型水切りバケツ

●事業の成果

- ・平成22年10月1日～12月23日までの間、応募のあった23地区（1,963世帯）で生ごみ資源化の試行したところ、収集した生ごみは、18,580kg、収集袋数は、12,689袋にのびりました。



生ごみ収集

- ・「草木類資源化事業」について、せん定枝用小型破砕機の貸出回数が111回、45L袋換算での破砕量は336袋となり、家庭における草木類の資源化が進みました。

●今後の取組や課題

- ・約3か月間の「生ごみ資源化試行事業」では、燃やすごみの収集日を週2回から週1回と減らし、そのうちの1回を生ごみ専用収集日としました。試行を通じて大きな混乱はなかったのですが、燃やすごみの収集日を週1回に減らしたことから、おむつやペットシートなど長期間家庭で保管することが困難な燃やすごみへの対応が課題として明らかになりました。
- ・試行事業で使用した「生分解性プラスチック製袋」は、自然劣化が生じ長期の保管が難しいことや強度に問題があります。また、ポリエチレン製の指定袋とはコスト面で4倍の差があることから、本格実施に向けて検討していく必要があります。
- ・平成23年度には、アンケート結果を踏まえ、再度、夏場に生ごみ資源収集を試行しています。今回は、におい対策としてポリバケツをごみステーションへ設置しました。ごみ専用袋については、ポリエチレン製での事業が成立するかどうか検証を行いました。
- ・「草木類資源化事業」では、せん定枝用小型破砕機の貸出事業が好評だったことから、平成23年度より小型破砕機を購入するときには、補助金を拠出しています。



夏場の試行(におい対策)

また、二次破砕機付せん定枝粉碎処理車を購入し、市内、市所管部署等から発生する草木類を対象としての資源化及び小中学校の環境学習等での活用を行っています。



二次破砕機付せん定枝粉碎処理車



環境学習

●関係者の声

(近畿環境サービス(株))



堆肥化施設の内部

これまで、主に下水道汚泥の堆肥化を中心に行ってきました。YM菌※の効果で100℃以上の高温になるため、害虫の発生もなく副資材を使用しないことで、減容率が1%未満と高いことが特徴です。

企業として、市の事業に協力することで社会貢献活動の展開をはかりたいとのことから、今回の試行事業へ協力しています。

本格実施についても、試行中の課題を整理して協力していきたいと考えています。生成した堆肥は、近隣の農家や社員に提供し、2～3割の増収になったと喜ばれています。

また、自社で持つ実験農場でも使用し、試験的に農作物を育てています。

減容率が高いため、生成される堆肥の量が少ないことが、これからの課題です。

※YM菌とは、高温好気性の特殊なバクテリアで特許菌です。



敷地内の実験農場

（株）エム・シー・エス

今回の市の試行事業とは関係なく、8 年程前に数年間、独自に近隣住民（300 世帯）と生ごみの堆肥化に取り組んでいました。

生ごみの資源化を企業の循環型社会への貢献ととらえ、コンポストマイスター資格取得のため、従業員を研修に派遣、就業時間後に勉強会を開催するなど、事業所あげて生ごみの資源化に取り組んでいます。

平成 22 年度と 23 年度の市の試行事業に参加しています。市の明確な方針が決定されたら、2 回の試行で明らかになった課題を整理し、本格実施にもぜひ協力したいです。



堆肥化施設の内部

赤坂区区長 井川敏雄さん



赤坂区区長 井川敏雄さん

平成 19 年度に「名張市ごみゼロ・リサイクル推進委員会」に区長会代表者として参加し「アクションプログラム」の策定に携りました。

生ごみを焼却処分することは、炉で水を燃やしているようなもので効率も悪い。多くの名張市民は、市の行政手腕に期待しており、特に環境・福祉面の評価も高い。市の財政状況が厳しいことも理解しており、住民もできる範囲で協力しようという思いがあります。

今回の試行事業で区長として特に苦労を感じたことはありません。最初は、反対意見の方もみえましたが、丁寧に説明することで理解されたと思います。ごみ減量化については、若い世代の方が理解があります。今回の試行事業に参加してみて、住民の間に助け合いの気持ちが広まり、地域の一体感が強くなった気がします。

（名張市役所 環境対策室 名和健治室長、川内彬宏さん）

昨年度の試行事業によるアンケート結果によって明らかになった課題の解決を検証するため、今年度（平成 23 年度）は「夏季生ごみ資源化試行事業」を行っています。

この 2 回の試行を踏まえ、今後は市内全域での本格実施に向けた取組を市民・事業者と共に丁寧に行いたいと考えています。



名張市市役所 名和室長



名張市市役所 川内さん

■伊勢市「事業系ごみの減量化・資源化に関する検討事業」

●事業の目的と概要

伊勢市では、これまで、燃えるごみをできる限り少なくするため、ごみの減量化や資源化に取り組んできましたが、生ごみの有効利活用による減量化・資源化が課題として残っています。

そこで、平成 21 年度には、家庭から排出される燃えるごみ及び生ごみの組成について、状況を把握しました。

平成 22 年度は、燃えるごみ全体（家庭系及び事業系）の減量・資源化を進めるため、事業者から排出される燃えるごみの組成調査及び事業者に対する燃えるごみの減量・資源化に対する意識調査（アンケート）を実施しました。

●事業の成果

- ・伊勢市内の飲食業、旅館・ホテル業、総合食品小売業者 10 事業者から排出される燃えるごみについて組成等分析調査を行ったところ、厨芥類が重量ベースで一番多く、未利用食品を含めると半分近くを占めていることがわかりました。
- ・アンケート結果では、ごみの減量化や資源化に取り組んでいる事業者が 4 割弱、生ごみの有効活用に「賛成」と回答したのは 6 割を超えていました。
- ・有効活用に際して、生ごみの分別排出が「可能」と回答したのは 6 割で、その理由としては、「生ごみの有効利用に協力したい」や「環境への負荷が軽減されることを期待できる」などの意見が多く、生ごみの減量や資源化に対して一定の理解がされていることがうかがえました。



ごみ組成等分析調査

●今後の取組や課題

- ・今回の調査で事業系ごみの組成と事業者の意識等が把握できたので、市全体としてのごみの減量、特に生ごみの減量と資源化について検討を進めたいと考えています。
- ・生ごみの有効活用について、これまでの商工会議所と共同研究を進めてきたメタン発酵などの先進事例を参考にしながら、さらに調査・研究を進めていきます。

●関係者の声

ユニー（株）ピアゴ上地店 櫻井雅和 業務副店長

ユニーでは、かねてからエコ・ファースト企業として食品残渣の資源化を積極的に進めています。当店でも、生ごみを堆肥化することで資源化し、その堆肥を活用し、野菜などを生産して、その野菜をお店で販売する、ループを構成したいと考えていました。このような企業風土のあるところに伊勢市からの依頼があったので、当方としては社会貢献のことも考え、迷わず参画しました。



櫻井業務副店長

当方では、生ごみを堆肥化するところまでは進んでいますが、その堆肥を使った生産物は、まだこの店舗には入ってきていないので、すでに実践している他店舗のようにループに取り組みたいようにし、また、食料品だけでなく、衣料や住用品に関連するごみの減量も進めていきたいと考えています。

地域のごみ減量化のトップランナーになることをめざしていますが、地域の方にあまり取組が知られていないようなので、PRしていきたいです。



館内の直営店、テナントごとにごみを分別ステーション化、館内全てのごみを集めてくる場所での分別。分別に迷っても判断できるように、可能な限り写真付きで表示しています。



ごみの排出の際には、計量機により、ごみの種類ごとに計量し、計量が終了したものを種類ごとに集積しています。従業員のごみ減量に対する意識啓発に効果が見られます。

伊勢市環境生活部環境課 坂本進副参事、松村綾子さん



(左)坂本副参事 (右)松村さん

これまで事業者の方に対してごみに関する啓発をあまりできていなかったのが、今回協力いただいた事業者の方には、個々のごみの組成と市のごみ状況を知っていただけてよかったと思います。調査結果及び減量化・資源化の依頼文書をお渡ししたのですが、本来は、個々の結果を踏まえ、減量化・資源化に関する意見交換ができると、よりよかったと思います。

一方、調査対象事業者の方のうち、ピアゴさんのように、今回の調査をきっかけに厨芥類の堆肥化に取り組んでいただいたことは、とてもうれしく思っております。

今後は、今回の調査結果を元に、さらなる減量化・資源化に取り組んでいきたいと思っています。

■ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業の効果検証

平成17年度から22年度までの間、ごみゼロ社会実現プランに掲げる具体的施策をより実効性の高いものとするにより、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、多様な主体の連携・協働によるごみ減量化等の取組に対する補助を行ってきました。以下に、平成21年度までの事業概要と成果をプランの基本取組に基づき、まとめました。



基本取組5-1 生ごみの堆肥化・飼料化				
事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
生ごみ堆肥化システムの実証試験	紀宝町	17	・町内で生ごみ等を分別収集するモデル地区を設定。 ・実験処理施設を整備し、生ごみ堆肥化の実証試験事業を実施。	・事業参画者の推移 平成18年3月末 84世帯、8事業者 平成21年7月 150世帯、9事業所 ・町全域でのシステム構築に向け、平成21年度に生ごみ堆肥化推進委員会を設置。平成22年9月に報告書を作成。
リサイクルパーク整備事業	鳥羽市	18	・計画段階から市民の意見を取り入れた事業展開。 ・NPOが運営主体となる「リサイクルパーク」を整備。 ・パークに資源物の回収や環境教室等の拠点機能を付与。	・リサイクルを促進するために、持ち込んだ紙類の重さに応じ、ポイントを付与する制度（てんすうくんカード：地域の商店街での買い物時に利用）を導入。 ・22年度の利用者数は延べ21,646名、資源回収量は約250ト。資源化システムとして定着。
事業系ごみ減量化手法検討調査	鳥羽市	18	・ホテル・旅館が多い地域事情に応じた事業系ごみ減量化手法を検討。 ・実効性を高めるために商工会議所と連携。	・事業系ごみの排出実態を明らかにすることで、今後の方向性を検討。 ・商工会議所内に「循環型社会システム作業部会」を設置し、意見をとりまとめ、19年3月、鳥羽商工会議所総会で報告。 ・20年度には、旅館・ホテル等の協力を得て、食品廃棄物の再資源化システムのモデル事業を実施。
事業系ごみ(食品廃棄物)再資源化システム検討事業	鳥羽市	20	・平成18年度のモデル事業「事業系ごみの減量化手法検討調査」を踏まえ実施。 ・食品廃棄物の減量化・リサイクルループ構築のため、商工会議所等と連携してモデル事業所を選定し、事業系ごみの再資源化に向けたシステムの検討・実証を実施。	・事業者、地元商工会議所、行政が同じテーブルでシステムづくりの検討を進めることで、ごみ排出の現状や課題、資源化に向けた取組について意見交換を行うことで、共通認識のもと、施策を実施。 ・事業者が自ら生ごみを減量・減容・堆肥化し、完成堆肥を活用し、契約農家で米や野菜を栽培。出来上がった作物は、食材として利用するリサイクルループを構築。 ・参画2事業者から推計で年間最大約92トの生ごみが削減。 ・事業者における生ごみ処理を促進するため、生ごみ処理機の整備補助制度を創設。



基本取組5-1 生ごみの堆肥化・飼料化				
事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
島内における資源循環モデル検討事業	鳥羽市	21	・菅島、坂手島、神島にそれぞれ炭化式生ごみ処理機が設置されているが、施設のメンテナンス費用や処理後の残さの運搬費等が課題。 ・コストや温室効果ガスの削減をめざし、住民・自治会・行政等が連携して、生ごみのリサイクルループ(地域循環)の構築に向けた仕組みを検討。 ・平成22年3月に生ごみを堆肥化できる生ごみ処理機を設置し、できた堆肥を島内で使用する取組を開始。	・神島町においては、生ごみが約45t抑制され、収集運搬コストが軽減。 ・住民へのアンケート結果から生ごみ堆肥を島内で利用(家庭菜園や園芸)できることを確認。

基本取組6-2 障がい者や高齢者等のごみゼロ活動への参画促進				
事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
福祉・地域づくりと一体となったごみ収集システム等検討事業	名張市	21	・効率的なごみ収集システムの構築をめざし、地域住民やNPO等と連携して、ごみの戸別収集方式からステーション方式への変更と高齢者支援について、検討・試行。 ・ごみ減量に向けた生ごみ・草木類の分別収集や資源化について検討。	・「第3次ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム」に基づき、高齢者等の安否確認を兼ねたごみ出し支援、また、戸別収集から拠点型ステーション方式へ変更。 ・桔梗が丘南地区では379戸、桔梗が丘8番町では330戸のごみを、ボランティアが各々1箇所のステーションに集約、それを行政が収集。 ・市内のごみ収集方式をステーション方式に統一。収集の効率性、経済性、安全性等が向上。

基本取組6-6 埋立ごみの資源としての有効利用の推進				
事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
埋立ごみ(ガラス・陶磁器くず等)の分別収集システム検討	伊勢市	19	・ガラス・陶磁器類をリサイクル処理するルートの確保、新たな分別収集区分による回収によって、今まで埋立処分されていたガラス・陶磁器類を資源として有効活用し、埋立処分されるごみを削減。 ・地域住民が主体的・自立的に担うごみの回収に対して市が支援する集団回収ステーションの仕組みをモデル的に構築。	・ガラス類(ガラス食器・板ガラス)・陶器類(茶碗・湯のみ)の分別回収・リサイクル処理により、最終埋立処分量が減少。 ・住民持込による集団回収と資源物の売却益を自治会の収入にする方式のステーションを2箇所整備し、設置拡大を進めるための課題等を把握。 ・自治会の運営による収集拠点数は、平成19年度には2ヶ所だったが、22年度末には32ヶ所に増加。



基本取組7-1 ごみ処理の有料化等経済的手法の活用

事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
家庭系ごみ有料化制度の導入検討	伊賀市	17	・家庭系ごみの有料化により、ごみの減量化と分別の徹底を図るため、住民や事業者、行政で組織される「伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会」を設置し、有料化制度に関する協議・検討を実施。	・平成19年1月から家庭系ごみの有料化を実施。 ・家庭系可燃ごみの年間排出量を有料化前年と比較すると、5～10%減量効果が認められ、その後も効果は継続。

基本取組8-1 住民参画の行動計画づくり

事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
市民参画によるごみ処理基本計画づくり	桑名市	17	・公募と有志の市民による「ごみ処理基本計画策定市民会議」を立ち上げ、市との協働で計画を策定。	・市民からごみ減量の5つの方法が提案され、それらを踏まえて「桑名市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を平成18年3月に策定。
町民参画によるごみ処理基本計画づくり	東員町	18	・ごみ行政への実質的な住民参画を図るため、町民・NPO等からなる「東員町ごみゼロプラン策定町民会議」を立ち上げ、先進地視察、町民アンケート、ワークショップやフォーラム開催など、多様な参画の機会を確保しながら、ごみ処理基本計画を策定。	・町民と行政が協働して計画策定に取り組んだことにより、ごみ処理は行政だけで取り組めるものではなく、排出者である町民一人ひとりの取組が非常に大切であることが認識され、町民の意見を多く取り入れた実現可能な計画を策定。 ・基本計画が町民自らの行動計画として認識され、ごみ減量への意識が向上。

基本取組8-2 レジ袋削減・マイバッグ運動の展開

事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
レジ袋削減(有料化の導入)検討	伊勢市	19	・レジ袋の削減をめざして、市民・事業者・市等で構成される「ええやんかマイバッグ！（レジ袋有料化）検討会」を設置。 ・レジ袋有料化も含めた議論を進め、事業者との自主協定の締結や市民への啓発活動等を実施。	・検討会の議論を通じて、各主体の意識が高まり、レジ袋の有料化に向けた共通認識が形成。 ・平成19年9月21日から市内全域の主要スーパー全店（7社21店舗）でレジ袋の有料化が一斉に開始。 ・平成23年10月18日現在、伊勢市内で10社31店舗に有料化が拡大。 ・平成22年度もマイバック持参率91.6%と高い実施率を維持。



基本取組8-2 レジ袋削減・マイバッグ運動の展開

事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
レジ袋有料化検討事業	伊賀市 名張市	20	・レジ袋の削減・マイバッグ持参を推進するため、伊賀市と名張市が互いに連携調整。 ・それぞれの地域で住民・事業者・行政等で構成する検討会を設置し、レジ袋有料化の同時スタートをめざすとともに、ドラッグストア・コンビニエンスストア・ホームセンター等にも参画を求め、より幅広い業種での取組を推進。	・市民団体や住民の参画により、地域で取組を支える協定方式体制がつけられ、告知キャンペーンを展開し、取組への理解が促進。 ・両市が密に連絡・調整し、市長合同会見を行うなど、別々の推進体制を取りつつ、伊賀地域一体で取り組む雰囲気づくり・PRIに尽力。 ・平成23年8月1日現在、伊賀市9社17店、名張市9社14店でレジ袋の有料化を実施。 ・レジ袋辞退率も平成22年7月～23年6月で伊賀市88.7%、名張市92.2%と高率を維持。
レジ袋有料化検討事業	松阪市 多気町 明和町 大台町 玉城町 大紀町	20	・レジ袋削減・マイバッグ推進をめざし、広域ブロックが一体となり住民・事業者・団体・行政等で構成する一元的な検討組織を設置し、レジ袋有料化や啓発活動等について検討するとともに、市町ごとに啓発活動を実施。	・1市5町が連携して取り組むため、住民・事業者・行政で構成する市町横断の一元的な検討組織を設置し、取組の方針や取組内容の検討を行ったことで、合意形成がスムーズかつ効率的。 ・平成20年11月11日から1市5町同時にドラッグストアも含めた13社67店舗でのレジ袋同時一斉有料化を開始。 ・平成23年8月1日現在、12社67店で有料化が実施され、22年9月時点のレジ袋辞退率は約90%と高率を維持。
複合的ごみ減量・リサイクル施策検討事業	四日市市	21	・地域住民・NPO・事業者等と連携し、レジ袋の有料化や簡易包装の実施など、ごみ減量に積極的に取り組む「ごみ減量リサイクル推進店制度」を創設。 ・この制度に基づき、市と協定を締結した小売事業者を「ごみ減量推進店」として積極的にPRし、協定締結基準に掲げるごみ減量等の取組を推進。	・協議会での議論を通じて、参加主体の意識が高まり、レジ袋有料化を含むごみ減量リサイクルの取組の推進に向けた共通認識が形成。 ・ごみ減量リサイクル推進店に関する協定を締結し、事業者のごみ減量・リサイクルの取組の促進、ごみ減量への意識啓発を実施。 ・生活圏が共通している朝日町、川越町との協働で制度設計に取り組み、同時に制度を運用。 ・スーパー等の14事業者50店舗（うちレジ袋有料化実施店舗は46店舗）8商店街と協定を締結し、平成22年4月1日から取組を開始。

基本取組8-3 ごみゼロに資するNPO、ボランティア等の活動推進

事業名	市町	年度	概要	効果(成果)
エコパートナー・ネットワーク推進事業	津市	19	・市民が自発的に環境やごみ減量化について考え、行動することをめざし、市民団体が運営主体となる活動センターをごみ焼却施設内に整備。 ・環境学習、活動・情報発信の拠点として、市民と行政が連携したエコ活動を行い、ごみゼロ社会をめざす人づくり・ネットワークづくりを推進。	・焼却施設（津市西部クリーンセンター）内に市民エコ活動センターを設置し、ごみ処理を間近に体感できる情報発信・活動の拠点として活用。 ・平成22年度は、環境に関する講習会やフリーマーケットの開催、ごみ処理施設の見学会を実施するとともに、NPO等と連携し、小学校での環境出前授業を実施。